



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 サンワテクノ株式会社
コード番号 8137 URL <https://www.sunwa.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 花山 一八

TEL 03-5202-4011

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	146,759	25.9	4,135	37.2	4,349	35.3	3,085	94.8
29年3月期	116,611	10.3	3,014	23.3	3,215	21.6	1,584	6.3

(注) 包括利益 30年3月期 4,744百万円 (121.5%) 29年3月期 2,142百万円 (200.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	222.65		12.0	6.1	2.8
29年3月期	113.64		6.9	5.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	77,613	27,993	36.1	2,020.05
29年3月期	64,816	23,637	36.5	1,705.66

(参考) 自己資本 30年3月期 27,993百万円 29年3月期 23,637百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,221	29	3,962	8,112
29年3月期	1,679	235	818	6,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		14.00		14.00	28.00	388	24.6	1.7
30年3月期		14.00		16.00	30.00	415	13.5	1.6
31年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00		17.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,500	16.6	2,250	26.9	2,300	17.9	1,600	17.7	99.73
通期	157,500	7.3	4,450	7.6	4,500	3.5	3,150	2.1	196.35

(注) 平成31年3月期(予想)及び平成31年3月期第2四半期累計期間(予想)の1株当たり当期純利益は、平成30年4月に払込が完了した公募による新株発行及び自己株式の処分に係る増加株式数並びに平成30年5月に払込完了予定のオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資に係る増加株式数を考慮して算出してあります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	14,438,000 株	29年3月期	14,438,000 株
期末自己株式数	30年3月期	579,973 株	29年3月期	579,533 株
期中平均株式数	30年3月期	13,858,144 株	29年3月期	13,941,622 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	115,002	24.7	2,354	8.9	2,587	5.8	1,724	63.8
29年3月期	92,213	15.3	2,162	36.9	2,446	29.7	1,052	9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	124.44	
29年3月期	75.49	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	64,680	21,368	21,368	18,498	33.0	1,541.98	1,334.84	
29年3月期	54,645	18,498	18,498		33.9			

(参考) 自己資本 30年3月期 21,368百万円 29年3月期 18,498百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年5月17日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 仕入、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、米国の政策動向などの影響が懸念され、景況に関する不透明感があるものの、企業収益や雇用環境の改善により景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、スマートフォン向けの需要が鈍化しておりますが、自動車関連業界向けの需要は引き続き堅調を維持しており、半導体関連業界、産業機械業界につきましても好調が続いております。

このような環境の中で当社グループは、第9次中期経営計画（**Challenge 1500**）の2年目も引き続き重点施策を推進してまいりました。電機・電子・機械分野の最新技術と優れた製品情報を融合させたコアビジネスに、ものづくりの先鋭化をサポートするエンジニアリング力とグローバルSCMソリューションをプラスし、グローバルに活躍する独立系技術商社として新たな価値を生み出す取組みが効果を上げました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,467億59百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益41億35百万円（前年同期比37.2%増）、経常利益43億49百万円（前年同期比35.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益30億85百万円（前年同期比94.8%増）となり、前年同期を上回る結果となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

[電機部門]

電機部門では、半導体関連業界向け、有機EL設備向け及び産業機械業界向けの電機品の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は271億66百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

[電子部門]

電子部門では、産業機械業界向けの電子部品の販売、電子機器の販売及び自動車関連業界向けの電子部品の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は1,104億36百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

[機械部門]

機械部門では、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連業界向けの生産設備の販売は一部増加いたしました。産業機械業界向けの生産設備の販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は91億56百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

① 日本

自動車関連業界向けの電子部品の販売、産業機械業界向けの電機品、電子部品及び電子機器の販売が増加いたしました。また、機械部門では、FPD関連業界向けの生産設備の販売は一部増加いたしました。この結果、売上高1,150億2百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益23億33百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

② アジア

アジア地域では、産業機械業界向けの電子部品の販売及び電機品の販売が増加いたしました。この結果、売上高394億91百万円（前年同期比32.1%増）、営業利益14億89百万円（前年同期比82.4%増）となりました。

③ 欧米

欧米では、有機EL設備向けの電機品の販売が増加いたしました。また、産業機械業界向け及びアミューズメント向けの電子部品の販売が増加いたしました。この結果、売上高88億65百万円（前年同期比40.2%増）、営業利益3億10百万円（前年同期は営業利益14百万円）となりました。

④ その他

売上高は15億6百万円（前年同期比10.8%減）、営業損失20百万円（前年同期は営業利益25百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は776億13百万円となり前連結会計年度末に比べ127億97百万円増加しました。受取手形及び売掛金、商品及び製品、投資有価証券の増加が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は496億19百万円となり前連結会計年度末に比べ84億41百万円増加しました。電子記録債務、短期借入金及び長期借入金の増加が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は279億93百万円となり前連結会計年度末に比べ43億56百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億37百万円増加し、当連結会計年度末には81億12百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は22億21百万円（前年同期は16億79百万円の取得）となりました。これは主に、売上債権の増加（47億86百万円）、たな卸資産の増加（39億97百万円）、法人税等の支払（13億76百万円）等による減少がある一方で、税金等調整前当期純利益（43億89百万円）、仕入債務の増加（30億11百万円）等により一部増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は29百万円（前年同期は2億35百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入（1億55百万円）による増加がある一方で、有形固定資産の取得による支出（55百万円）、投資有価証券の取得による支出（35百万円）等により一部減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は39億62百万円（前年同期は8億18百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増額（32億71百万円）等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	34.7	37.4	40.2	36.5	36.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	28.7	18.4	24.1	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	360.8	—	285.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	24.9	—	40.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、東アジア地域における地政学リスク、欧米の政治的な混乱などの影響が懸念され、景況に関する先行きは不透明な状況が続くと見込まれますが、企業収益や雇用環境の改善によって景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

このような情勢のもと、当社グループは2017年3月期よりスタートした第9次中期経営計画（**Challenge 1500**）に基づき、2025年度2,500億円の連結売上高にチャレンジするための基盤づくりを着実に進めてまいります。

2019年3月期（平成31年3月期）の連結業績予想は以下のとおりであります。

売上高	157,500百万円
営業利益	4,450百万円
経常利益	4,500百万円

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、業績の進展状況及び経営環境等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な利益還元を行ってゆくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、中長期的な視点に立ち、事業環境の急激な変動に対応出来る企業体質の確立と、海外展開、環境問題、品質管理への対応など将来の積極的な事業展開に対し柔軟に対応するため経営基盤の強化を図ってゆく方針でございます。

なお、当期の利益配当金につきましては、期末配当を1株当たり16円とし、中間配当（1株当たり14円）と合わせ、年間配当30円を予定しております。また、次期の利益配当金につきましては、1株当たり34円（うち中間配当17円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,759	8,596
受取手形及び売掛金	34,141	39,756
電子記録債権	7,027	6,321
商品及び製品	6,071	10,148
仕掛品	25	4
繰延税金資産	363	379
その他	1,227	1,152
貸倒引当金	△108	△128
流動資産合計	55,507	66,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,336	2,348
減価償却累計額	△1,566	△1,616
建物及び構築物 (純額)	769	731
土地	1,971	1,920
リース資産	699	841
減価償却累計額	△493	△595
リース資産 (純額)	206	246
その他	463	492
減価償却累計額	△354	△386
その他 (純額)	109	106
有形固定資産合計	3,056	3,005
無形固定資産		
その他	222	168
無形固定資産合計	222	168
投資その他の資産		
投資有価証券	4,900	7,078
繰延税金資産	4	7
その他	1,215	1,174
貸倒引当金	△88	△52
投資その他の資産合計	6,030	8,207
固定資産合計	9,309	11,381
資産合計	64,816	77,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,858	18,492
電子記録債務	13,324	15,806
短期借入金	1,289	4,522
1年内償還予定の社債	1,200	—
1年内返済予定の長期借入金	—	1,200
リース債務	95	82
未払法人税等	675	583
未払費用	1,284	1,596
固定資産撤去費用引当金	67	—
その他	801	793
流動負債合計	36,596	43,077
固定負債		
長期借入金	2,300	3,500
リース債務	129	186
繰延税金負債	602	1,292
長期未払金	613	613
役員退職慰労引当金	68	76
退職給付に係る負債	868	872
固定負債合計	4,581	6,542
負債合計	41,178	49,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	1,958	1,958
利益剰余金	16,950	19,647
自己株式	△427	△428
株主資本合計	21,034	23,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,134	3,665
為替換算調整勘定	468	596
その他の包括利益累計額合計	2,603	4,262
純資産合計	23,637	27,993
負債純資産合計	64,816	77,613

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	116,611	146,759
売上原価	102,356	129,875
売上総利益	14,255	16,883
販売費及び一般管理費	11,240	12,747
営業利益	3,014	4,135
営業外収益		
受取利息	19	13
受取配当金	72	85
仕入割引	54	62
受取家賃	113	112
その他	128	81
営業外収益合計	388	355
営業外費用		
支払利息	41	56
手形売却損	4	0
売上債権売却損	11	26
為替差損	110	37
その他	19	21
営業外費用合計	187	142
経常利益	3,215	4,349
特別利益		
投資有価証券売却益	36	91
特別利益合計	36	91
特別損失		
減損損失	660	51
投資有価証券売却損	13	—
固定資産撤去費用引当金繰入額	67	—
特別損失合計	740	51
税金等調整前当期純利益	2,511	4,389
法人税、住民税及び事業税	1,108	1,308
法人税等調整額	△180	△4
法人税等合計	927	1,304
当期純利益	1,584	3,085
親会社株主に帰属する当期純利益	1,584	3,085

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,584	3,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	986	1,530
為替換算調整勘定	△428	128
その他の包括利益合計	557	1,659
包括利益	2,142	4,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,142	4,744
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	1,958	15,761	△54	20,217
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する当期純利益			1,584		1,584
自己株式の取得				△372	△372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,189	△372	816
当期末残高	2,553	1,958	16,950	△427	21,034

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,148	897	2,045	22,263
当期変動額				
剰余金の配当				△395
親会社株主に帰属する当期純利益				1,584
自己株式の取得				△372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	986	△428	557	557
当期変動額合計	986	△428	557	1,374
当期末残高	2,134	468	2,603	23,637

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	1,958	16,950	△427	21,034
当期変動額					
剰余金の配当			△388		△388
親会社株主に帰属する当期純利益			3,085		3,085
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,697	△0	2,696
当期末残高	2,553	1,958	19,647	△428	23,731

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,134	468	2,603	23,637
当期変動額				
剰余金の配当				△388
親会社株主に帰属する当期純利益				3,085
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,530	128	1,659	1,659
当期変動額合計	1,530	128	1,659	4,356
当期末残高	3,665	596	4,262	27,993

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,511	4,389
減価償却費	311	303
減損損失	660	51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△130	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△16
受取利息及び受取配当金	△92	△99
支払利息	41	56
為替差損益 (△は益)	3	△48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	△91
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,018	△4,786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,079	△3,997
その他の資産の増減額 (△は増加)	△599	112
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,785	3,011
未払消費税等の増減額 (△は減少)	0	9
その他の負債の増減額 (△は減少)	921	234
その他	70	△21
小計	2,376	△888
利息及び配当金の受取額	92	99
利息の支払額	△41	△55
法人税等の支払額	△747	△1,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,679	△2,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△139	△55
投資有価証券の取得による支出	△31	△35
投資有価証券の売却による収入	95	155
その他	△160	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△101	3,271
長期借入れによる収入	1,100	2,400
長期借入金の返済による支出	△900	—
リース債務の返済による支出	△149	△120
自己株式の取得による支出	△372	△0
社債の償還による支出	—	△1,200
配当金の支払額	△395	△388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△818	3,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△224	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	400	1,837
現金及び現金同等物の期首残高	5,875	6,275
現金及び現金同等物の期末残高	6,275	8,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電機部門・電子部門・機械部門の各取扱製品の販売を主たる業務としており、国内においては当社が、海外においてはアジア、欧米の各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案しておりますが、経済的特徴・製品そして市場等の類似性を勘案し、地域ごとに集約して、「日本」、「アジア」及び「欧米」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、電動機、制御装置、産業用ロボット、電子機器及び部品、産業用機械、工業計器及び計装類の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	83,121	27,468	4,943	115,533	1,078	116,611	—	116,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,092	2,427	1,379	12,899	610	13,510	△13,510	—
計	92,213	29,896	6,323	128,432	1,689	130,121	△13,510	116,611
セグメント利益	2,165	816	14	2,996	25	3,021	△7	3,014
セグメント資産	54,653	12,135	3,366	70,155	966	71,121	△6,304	64,816
その他の項目								
減価償却費	272	28	7	308	3	311	—	311
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	184	36	13	234	2	236	—	236

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△7百万円には、セグメント間取引消去2百万円及び棚卸資産の調整額△9百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額△6,304百万円は、セグメント間債権・債務の相殺消去等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	104,132	35,786	6,056	145,974	784	146,759	—	146,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,870	3,705	2,809	17,384	722	18,106	△18,106	—
計	115,002	39,491	8,865	163,358	1,506	164,865	△18,106	146,759
セグメント利益又は損 失(△)	2,333	1,489	310	4,133	△20	4,113	22	4,135
セグメント資産	64,686	15,051	2,851	82,588	807	83,395	△5,782	77,613
その他の項目								
減価償却費	259	31	9	299	3	303	—	303
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	195	21	7	225	0	226	—	226

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額22百万円には、セグメント間取引消去35百万円及び棚卸資産の調整額△13百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額△5,782百万円は、セグメント間債権・債務の相殺消去等であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電機部門	電子部門	機械部門	合計
外部顧客への売上高	20,736	85,819	10,055	116,611

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
84,458	19,578	7,422	5,151	116,611

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電機部門	電子部門	機械部門	合計
外部顧客への売上高	27,166	110,436	9,156	146,759

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
105,484	27,022	7,825	6,426	146,759

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧米	その他	全社・消去	合計
減損損失	660	—	—	—	—	660

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧米	その他	全社・消去	合計
減損損失	51	—	—	—	—	51

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,705.66円	1株当たり純資産額	2,020.05円
1株当たり当期純利益金額	113.64円	1株当たり当期純利益金額	222.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,584	3,085
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,584	3,085
期中平均株式数(千株)	13,941	13,858

(重要な後発事象)

(新株式の発行及び自己株式の処分並びに株式売出し)

当社は、平成30年3月30日開催の当社取締役会において、新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出しに関する決議を行い、平成30年4月9日に発行価格、処分価格及び売出価格などを下記のとおり決定いたしました。

なお、公募による新株式発行（一般募集）及び公募による自己株式の処分（一般募集）については、平成30年4月16日に払込完了を受けております。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	1,321,000株
(2) 発行価格	1株につき	1,540円
(3) 発行価格の総額		2,034,340,000円
(4) 払込金額	1株につき	1,460.60円
(5) 払込金額の総額		1,929,452,600円
(6) 増加した資本金及び 資本準備金の額	増加した資本金の額	965,000,000円
	増加した資本準備金の額	964,452,600円
(7) 払込期日		平成30年4月16日

2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式	579,000株
(2) 処分価格	1株につき	1,540円
(3) 処分価格の総額		891,660,000円
(4) 払込金額	1株につき	1,460.60円
(5) 払込金額の総額		845,687,400円
(6) 払込期日		平成30年4月16日

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	普通株式	285,000株
(2) 売出価格	1株につき	1,540円
(3) 売出価格の総額		438,900,000円
(4) 受渡期日		平成30年4月17日

4. 大和証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式	285,000株
(2) 払込金額	1株につき	1,460.60円
(3) 払込金額の総額	(上限)	416,271,000円
(4) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限)	209,000,000円
	増加する資本準備金の額 (上限)	207,271,000円
(5) 払込期日		平成30年5月16日

5. 調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資による手取概算額合計上限3,164,411,000円について、平成31年3月末までに、業容拡大に伴い、仕入が増加したことによる買掛金の支払として金融機関から調達した短期借入金1,100,000,000円及び長期借入金1,200,000,000円の返済資金に充当いたします。

また、当社は現在、平成29年3月期から平成31年3月期までを対象とする第9次中期経営計画（Challenge 1500）を策定し、「電機・電子・機械のコアビジネスをさらに強化する（主要取引先との関係強化、代理店事業の拡大）」ことを重点施策の1つとして掲げ、事業規模の拡大を目指しております。

当該重点施策の取り組みとして、取引の拡大や販売先への安定供給に対応するため、商品（電機品及び電子部品）の仕入を増加します。このため残額については、平成31年3月末までに、その商品の買掛金の支払に充当いたします。

なお、実際の充當時期までは、当社預金口座にて適切に管理いたします。

4. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

①商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	99,641	126.7
アジア (百万円)	28,523	137.6
欧米 (百万円)	5,219	170.2
報告セグメント計 (百万円)	133,383	130.2
その他 (百万円)	548	66.5
合計 (百万円)	133,931	129.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	108,351	125.2	18,067	130.5
アジア	38,032	135.4	7,960	139.3
欧米	6,204	119.9	1,351	112.3
報告セグメント計	152,588	127.4	27,379	131.9
その他	939	89.2	228	307.4
合計	153,527	127.0	27,608	132.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	104,132	125.3
アジア (百万円)	35,786	130.3
欧米 (百万円)	6,056	122.5
報告セグメント計 (百万円)	145,974	126.3
その他 (百万円)	784	72.7
合計 (百万円)	146,759	125.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。